

## 女性の参画が、防災の未来を変える！

日本はこれまで何度も大きな災害に見舞われてきました。災害が私たちに与える影響は、身体的にはもちろんのこと精神的・経済的にも甚大なものです。特に女性は、過酷な避難所生活による健康被害、性被害やDV、非正規雇用が多いため仕事を失いやすいなど、あらゆるリスクが高まります。これらをなくすためには、平常時からジェンダー格差の是正が必要です。

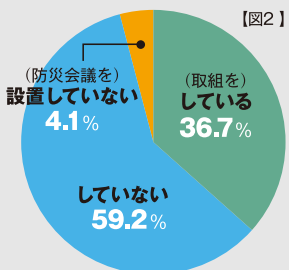
しかし、防災分野は特に女性の参画が進んでいません。防災会議の女性委員の割合は都道府県19.2%、市区町村10.3%、豊中市9.3%です〔図1〕。法令の策定や防災計画の見直しなどをおこなう意思決定の場が男性だけに偏ると、女性の声が届きづらく、多様に配慮した対策づくりは難しくなってしまいます。

これでは  
女性の声は届きにくいよね



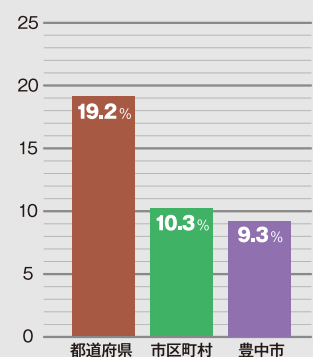
### 市区町村防災会議に女性委員を増やすための取組状況

(政令指定都市を含む1741市区町村)



出典：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について フォローアップ調査結果」(2023年)

【図1】 防災会議の女性委員の割合



出典：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2022年)を基に作成

まず、防災会議における女性比率を高めることが大きな課題ですが、女性委員を増やす取り組みをしている市区町村はわずか4割弱です〔図2〕。女性比率を高める重要性を認識している自治体がまだ少ないと言えます。各自治体の認識を変えていくとともに、国レベルでの女性比率を上げる働きかけが必要ではないでしょうか。

次に、避難所運営における女性の困りごとの具体例をみてみましょう。



支援物資がもらいづらい…

物資配給の場に男性しかいないと、女性用下着や生理用品をもらいにくいと感じませんか。

プライバシーが守られない…

着替えや授乳するための仕切られたスペースがない、男女別のトイレがない…という避難所運営では、性暴力が起こるリスクを高めています。

ジェンダーの視点に立った避難所運営をするためには、女性の参画はもちろんのこと、高齢者、障害者、外国籍の人、LGBTQ+など、マイノリティの参画を促すことも重要です。多様な立場の人々が発言の機会を与えられ、災害対策の担い手としてリーダーシップを発揮できることが、災害に強い地域づくりの実現に欠かせません。



第3次豊中市男女共同参画計画において、男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害対応の推進が必要とされています。すてっぷではこれまで防災関連の講座や啓発事業を行ってきました。今後も行政、教育機関、市民団体などと協働して、防災分野におけるジェンダー格差の解消に向けて取り組みを続けていきます。

すてっぷは、とよなか女性防災プロジェクトの活動の一つとして2014年に「女性と防災に関する提言書」をもって市に提言し、豊中市の防災計画に女性の視点が反映されました。

